

# 仕様書

## 1. 件名

「スタートアップに係る国内支援施策に基づく分析及び今後の支援ニーズ調査」

## 2. 目的

岸田総理がスタートアップ企業を創出するための5カ年計画の策定を示す等、スタートアップ支援は国を上げた取り組みとなっている。また内閣府においても、世界に伍するスタートアップエコシステム拠点都市が選定され、自治体はじめ、国内VCの成長、大学ファンドの創設など、スタートアップを支援する側の層も厚くなっており、国内スタートアップの活性化は今後も続くと想定されている。

本調査では、スタートアップの成長にフォーカスし、成長要因や展開されている施策、今後必要となる支援についてヒアリング調査を通じた分析等を行うことで、スタートアップ支援の施策立案に資する支援ニーズ提言を行うものである。

## 3. 契約期間

契約締結日～2023年2月28日

## 4. 業務内容

### (1) 国内のスタートアップに係る支援に関する調査

創業を検討する個人・研究者、スタートアップ企業へ提供可能な支援メニューに関する情報(創業支援、研究開発費支援、知財のソフト支援等を含む)が集約された支援メニューリストを作成する。デスクトップやアンケート調査により実施し、対象は1月末時点 Plus 機関※、自治体の支援メニューとする。また支援メニューリストをもとに、一部又は全部の支援メニューをマップとしてわかりやすく図表化し、WEB ページ (Star Tips!) 掲載用 (PDF) に編集すること。支援メニューのリスト化については、支援フェーズ、機関、事業名、対象者、分野、支援内容、規模、期間、倍率等を発注者と相談の上決定し、とりまとめること。

※Plus とは、政府系の9機関(協力機関)で締結したスタートアップ支援機関連携協定(通称「Plus “Platform for unified support for startups”」)を示す。概要等は下記 HP 参照。

[https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_101335.html](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101335.html)

### (2) 成長スタートアップの分析

既存の民間データベース等の活用と証券会社・VC等へのヒアリングを行い、IPOする企業のデータ上で見える共通点や特徴を調査する。調査した共通点・特徴からNEDOの過去の支援事業者での成長が顕著なスタートアップを5社程度ピックアップ(IPO間近等)する。

### (3) 今後の支援ニーズに係る提言、とりまとめ

(1)の支援制度のメニューリスト、(2)のスタートアップ企業の状況等を踏まえ、今後の支援ニーズの方向性について提言・取りまとめを行うこと。

#### (4) 審査システムの割振用キーワードの更新

分野横断型公募事業で実施している事前書面審査ピアレビューシステムにおいて応募内容に応じて審査員を割り振るために審査員が登録しているキーワードを抽出する。現状のキーワードは2011年にシステムが稼働して以来変更していないため、時節にあったキーワードを追加し、審査員割り振りの精度をより向上させる。採択後にNEDOから提供するデータを解析し、現行キーワードの問題点・不足等を洗い出す。問題点に応じた更新方法を提案し、政府等が出している方針・指針や(2)のデータベース等を参考として、担当者と調整のうえ更新すること。更新は現行のキーワードでマッチング率の悪い16項目を想定しており、補完・補間すること。

現状のキーワードとしては、以下の通り。

<https://www.nedo.go.jp/content/100935918.pdf>

#### (5) Plus 機関の活性化に向けた提案・勉強会の年間計画の作成

##### ①勉強会に関する提案

Plus 各機関の窓口担当者を対象とした勉強会のテーマを4本提案すること。

提案に当たっては、下記観点を踏まえた提案とすることとし、加えてテーマ等に応じた有識者や、スタートアップ企業、その他企業・団体等の登壇も合わせて提案すること。

- ・ Plus 各機関の支援担当者の育成に資すること
- ・ Plus 各機関の活動活性化につながるもの

##### ②取組の方向性に関する提案

スタートアップ支援の状況、Plus での現状の取組、各機関の事業制度を踏まえ、国内スタートアップエコシステムに資する連携の活性化について、どのような連携の取組が効果的と考えられるか、次年度以降の取組案を提案すること。

##### ③ロゴの提案

活動活性化につながる活動の一環として、Plus のロゴ案を5つ程度作成・提案する。それぞれにコンセプトをつけて説明すること。概要及び設立趣旨等は(1)を参照。

#### 5. 予算額

2,000万円未満(税込み)

#### 6. 成果報告書

提出期限：2023年2月28日(火)

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

#### 7. その他

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。